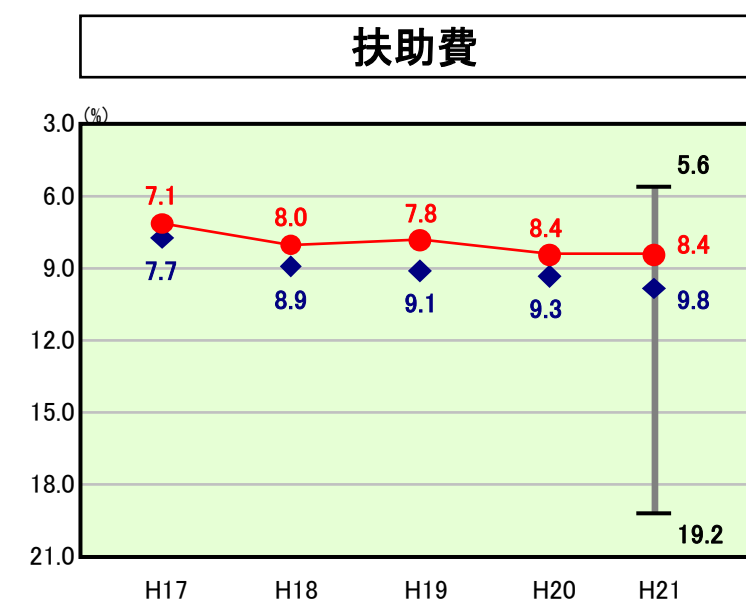
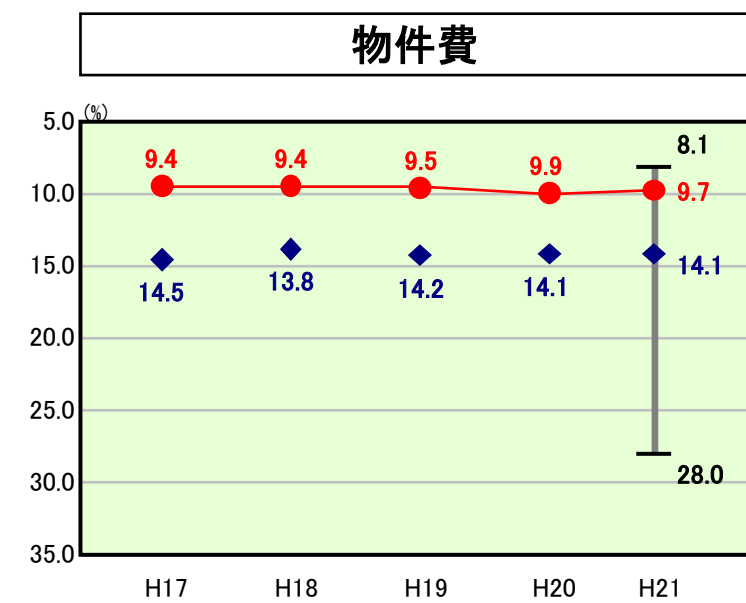
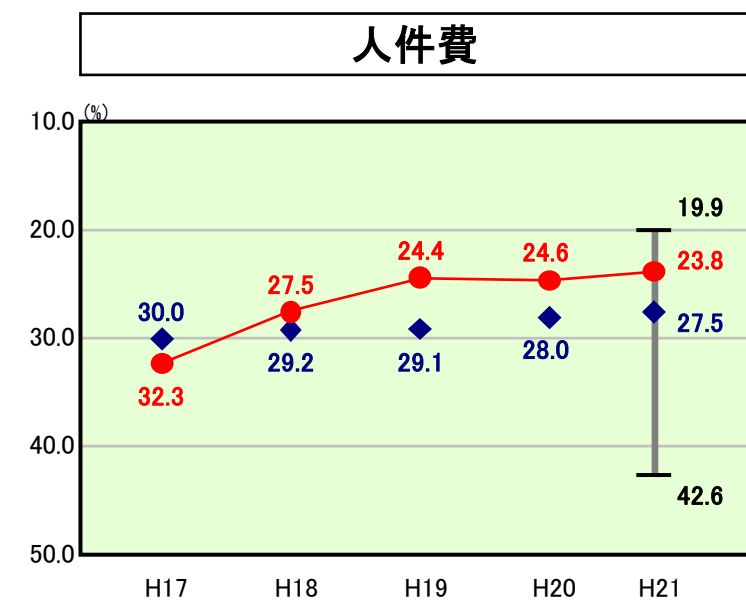
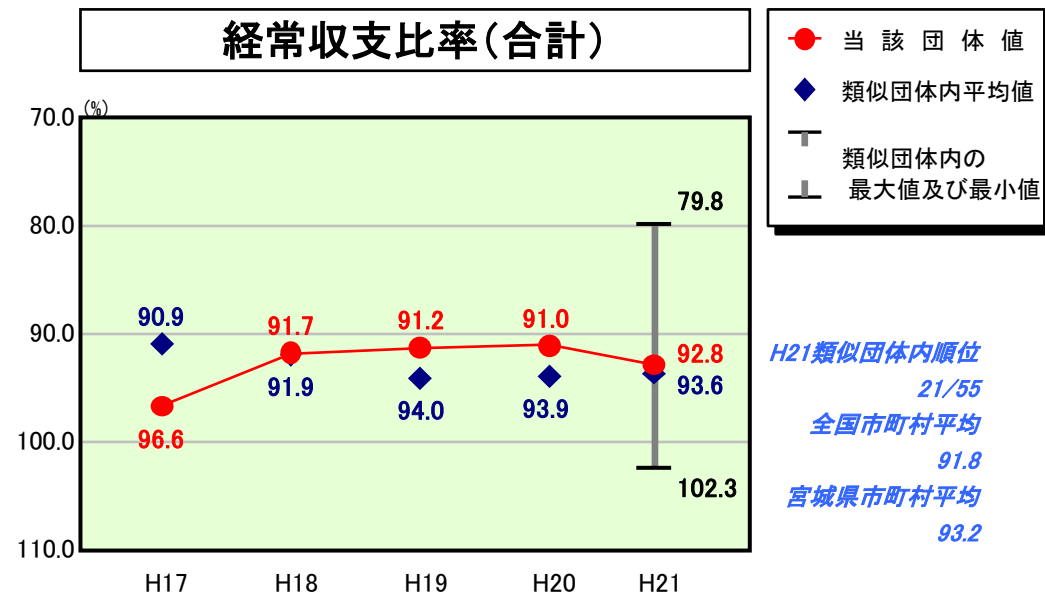
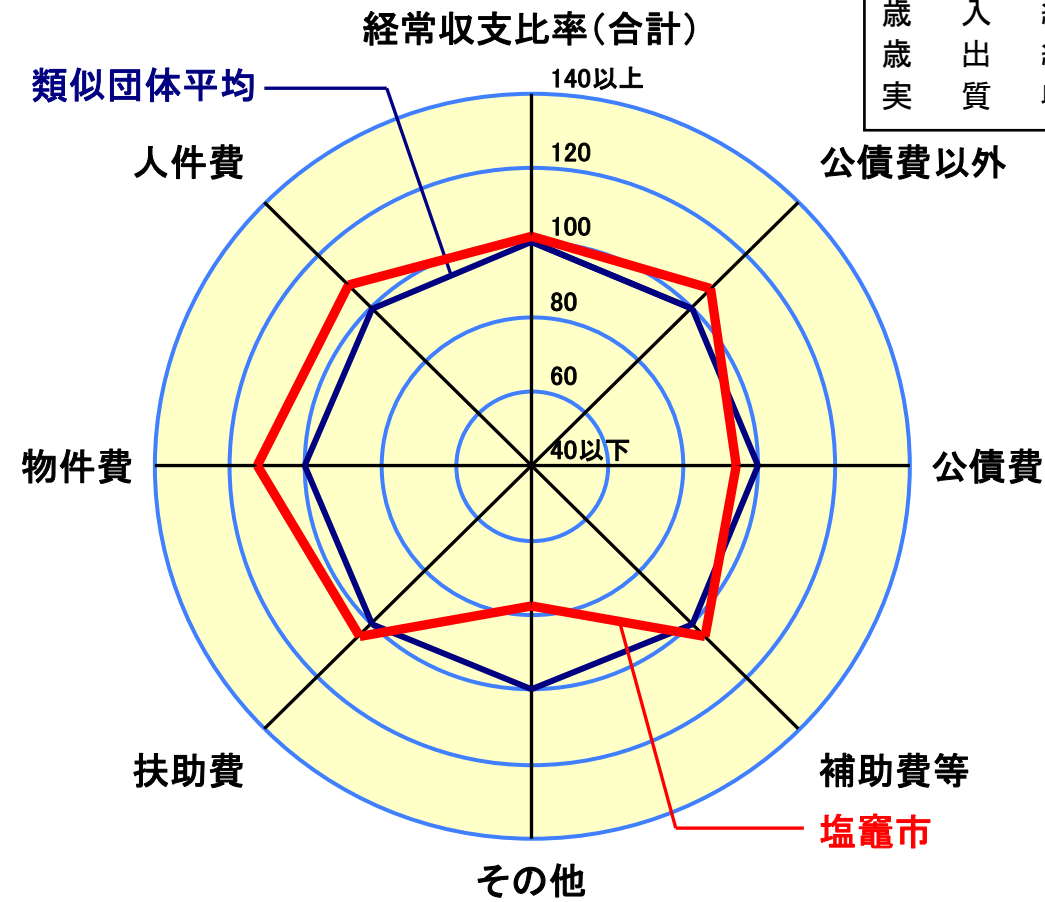


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	57,837人(H22.3.31現在)
面積	17.86 km ²
標準財政規模	11,999,310千円
歳入総額	23,014,186千円
歳出総額	22,509,387千円
実質収支	407,842千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率

前年度と比較し1.8ポイントの増となった。17年度における公的資金借換債や19・20年度に発行した退職手当債の元金償還がはじまり、公債費が増加したことが主な増要因である。行財政運営の弾力性を回復するためには、経常収支比率の縮減が不可欠であり、選択と集中による建設事業に係る市債の発行抑制や経常経費の抑制に努めていく。

○人件費及びそれに準ずる費用

「定員適正化計画」に基づく職員数削減の推進や、市独自の給与削減である一般職の勤勉手当、管理職手当の削減による大幅抑制により人件費については、全国市町村平均、県内市町村平均、類団平均を下回る結果となっている。しかし、臨時職員賃金や、各会計への人件費相当分の繰出金は、類団平均を上回っており、今後は、それらも含めた上での歳出抑制を図っていくことが課題となっている。

○公債費及び準公債費

平成17年度における公的資金借換債や退職手当債の元金償還がはじまったことによる影響で、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.0ポイント上回っている。起債償還費の増大は財政構造の弾力性を失わせることから、今後は、普通建設事業費等の抑制に努めながら、公債費を縮減していくことが課題となっている。

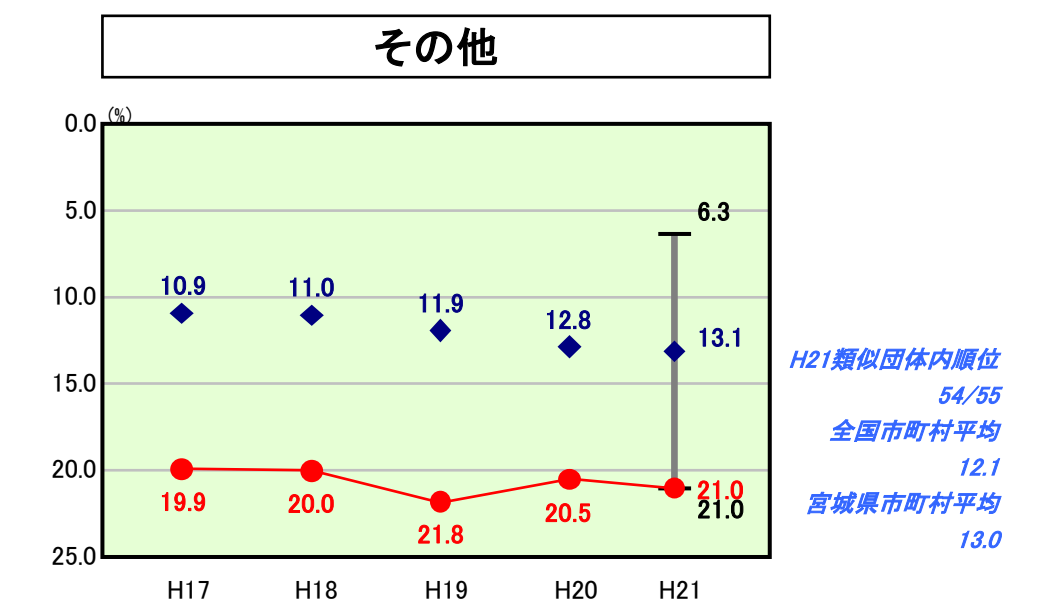
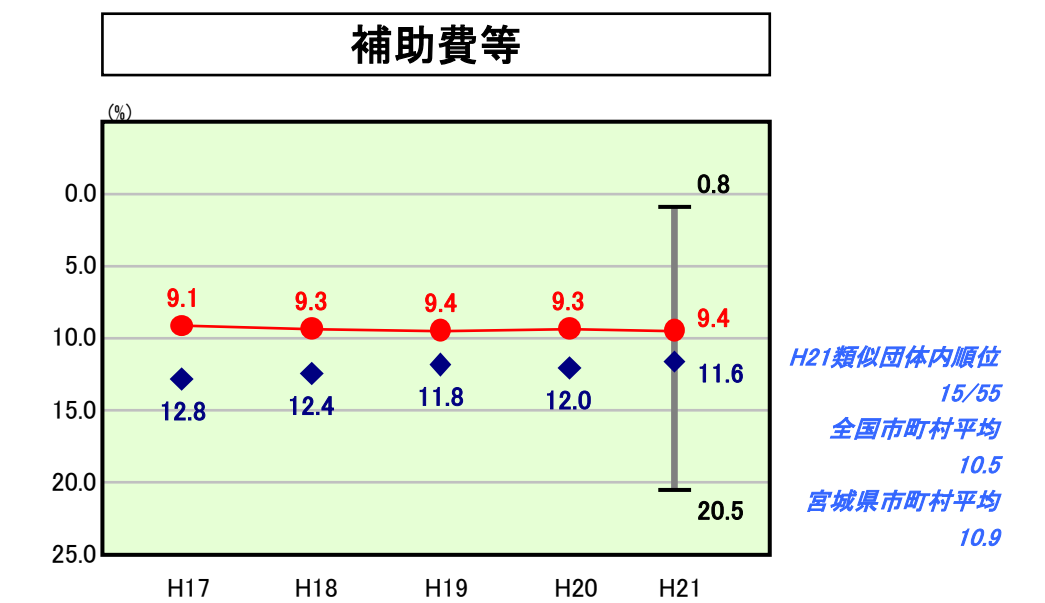
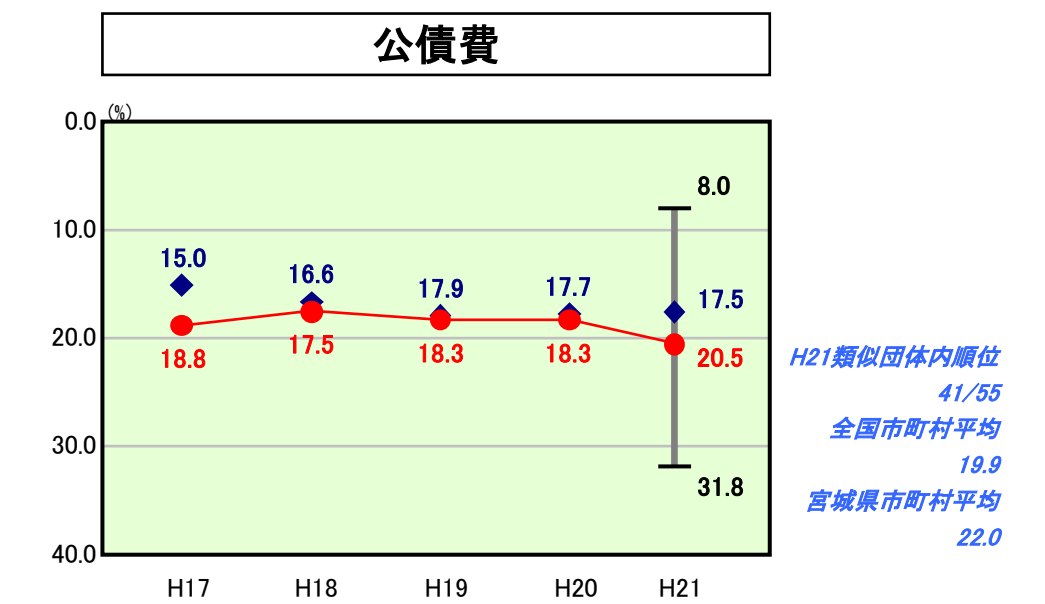
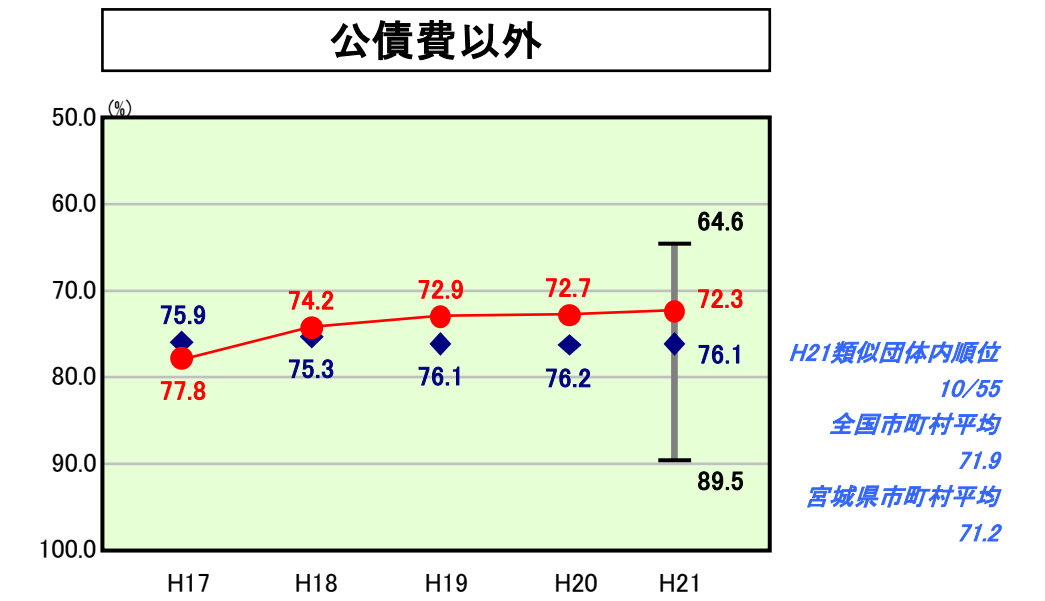
○普通建設事業費

長期総合計画の実施計画策定の際の事業の厳選や効率的な市債管理計画に基づいた事業執行に努めているが、平成21年度では、土地開発公社経営健全化のため、公社用地の買い戻しを行ったことなどから、普通建設事業費の人口一人当たり決算額は増加した。今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により住民サービスを低下させることなく、事業費の縮減に努めていく。

○その他

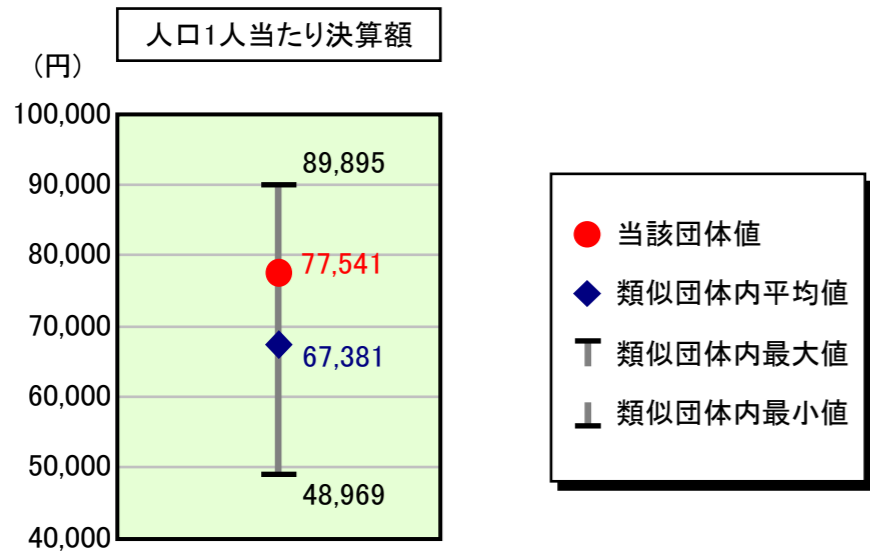
本市の市立病院事業会計は不良債務を抱えており、それを解消し経営健全化を図るための繰出しに加えて、国民健康保険、介護保険等の保険医療関係会計への繰出金も年々増加しており、繰出金の歳出に占める割合の増加が顕著となっている。

各特別会計においても、歳出の削減に努めながら、独立採算をとる事業については歳入面でも手数料などの見直しを図ることで繰出金の縮減に努めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



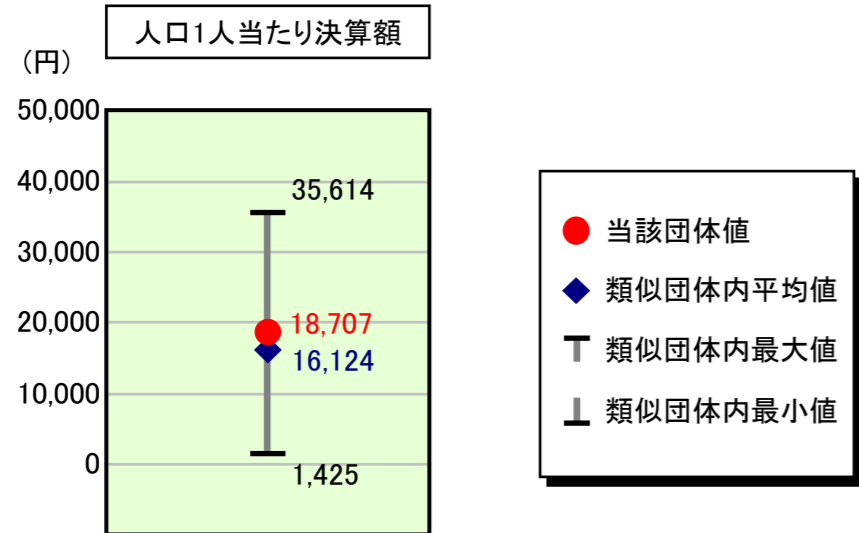
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,645,272	63,027	61,348	2.7
賃金(物件費)	294,039	5,084	3,406	49.3
一部事務組合負担金(補助費等)	512,675	8,864	5,168	71.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	276,414	4,779	986	384.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	294,533	5,092	3,053	66.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,117	607	1,302	▲53.4
▲退職金	▲573,339	▲9,913	▲7,882	25.8
合計	4,484,711	77,541	67,381	15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.67	6.09	0.58
ラスパイレス指数	94.4	99.1	▲4.7

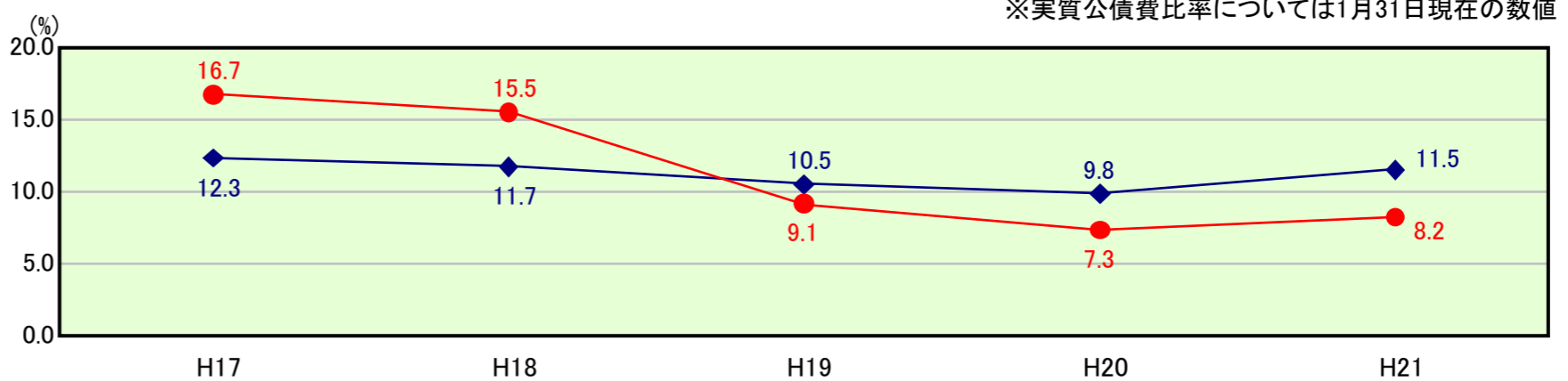
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,873,851	49,689	35,481	40.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	58	107	▲45.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,217,890	21,057	9,277	127.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	122,028	2,110	3,156	▲33.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,210	263	1,274	▲79.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,462	43	24	79.2
▲特定財源の額	▲810,726	▲14,017	▲8,528	64.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,342,082	▲40,495	▲24,687	64.0
合計	1,081,966	18,707	16,124	16.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



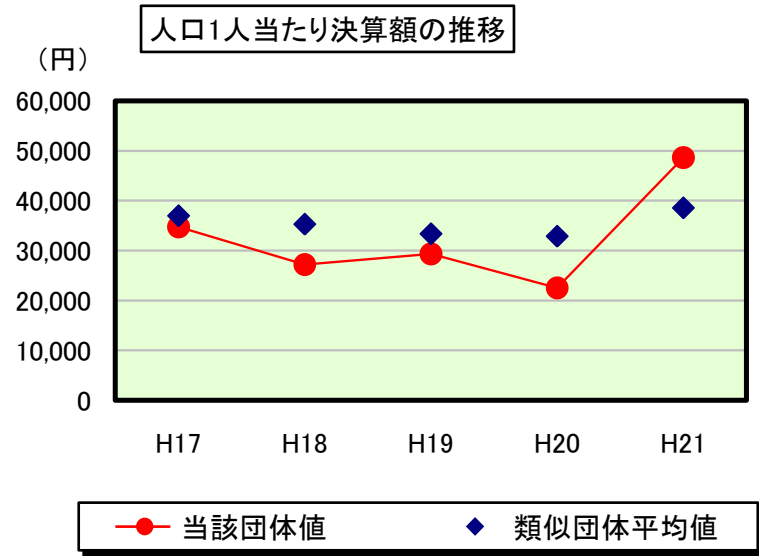
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 塩竈市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,077,839	34,686	26.3	36,976	8.8	17.5
うち単独分	1,517,517	25,332	156.5	21,184	▲ 3.1	159.6
H18	1,612,075	27,172	▲ 21.7	35,287	▲ 4.6	▲ 17.1
うち単独分	869,459	14,655	▲ 42.1	22,883	8.0	▲ 50.1
H19	1,720,876	29,300	7.8	33,360	▲ 5.5	13.3
うち単独分	823,765	14,026	▲ 4.3	21,314	▲ 6.9	2.6
H20	1,306,189	22,483	▲ 23.3	32,868	▲ 1.5	▲ 21.8
うち単独分	650,519	11,197	▲ 20.2	22,184	4.1	▲ 24.3
H21	2,810,084	48,586	116.1	38,558	17.3	98.8
うち単独分	2,136,698	36,943	229.9	24,217	9.2	220.7
過去5年間平均	1,905,413	32,445	21.0	35,410	2.9	18.1
うち単独分	1,199,592	20,431	64.0	22,356	2.3	61.7